

審議対象資料●. 現行役員選出規定と役員選出規定変更案の対比表

		現行規定			変更案
第1章 総則			第1章 総則		
第1条		定款第3章第19条に定める役員の選任手続きはこの規定による。	第1条 総則		定款第5章に定める役員の選任手続きはこの規定による。
第2章 役員			第2章 役員		
第2条 (理事長)		理事長は本規定第5章によって選出される。	第2条 理事長、副理事長及び専務理事		理事長、副理事長及び専務理事は、次年度理事長予定者の指名により、定款第23条2項に基づき理事会決議によって選定される。
第3条 (直前理事長)		直前理事長は前年度の理事長が就任する。	第3条 直前理事長		直前理事長は前年度の理事長が就任する。
第4条 (副理事長・専務理事および常任理事)		副理事長・専務理事および常任理事は、次年度理事長予定者の指名に基づき総会においてこれを選任する。			(第2条に規定)
第5条 (理事)		理事は、次年度理事長予定者の指名に基づき総会においてこれを選任する。	第4条 理事		理事は、次年度理事長予定者の指名により、定款第23条1項に基づき総会においてこれを選任する。
第6条 (監事)		監事は当該次年度理事長の指名による。	第5条 監事		監事は当該年度理事長の指名による。
第3章 選出管理委員会			第3章 選出管理委員会		
第7条		理事長の選出に関する事務を管理するため、選出管理委員会(以下「管理委員会」という。)を置く。	第6条 選出管理委員会の設置		理事長の選出に関する事務を管理するため、選出管理委員会(以下「管理委員会」という。)を置く。
第8条	1	管理委員会は委員7名をもって構成する。	第7条 構成	1	管理委員会は委員7名をもって構成する。
	2	理事長は毎年4月末日までに当該年度満40歳に達する正会員の中から委員を指名し、理事会の承認を得るものとする。但し、当該年度中に満40歳に達する正会員の中から委員を指名することができないときはその余の正会員の中より指名できるものとする。		2	理事長は毎年4月末日までに当該年度中に満40歳に達する正会員の中から委員を指名し、理事会の承認を得るものとする。ただし、当該年度中に満40歳に達する正会員の中から委員を指名することができないときはその余の正会員の中より指名できるものとする。
第9条	1	管理委員会は互選により1名の委員長を定める。	第8条 委員長等	1	理事長は管理委員会の委員の中から1名の委員長を定める。
	2	委員長は管理委員会の会務を総理し、管理委員会を代表して理事会に出席し、選出に関する事務について報告し意見を述べることができる。		2	委員長は管理委員会の会務を総理し、管理委員会を代表して理事会に出席し、選出に関する事務について報告し意見を述べることができる。
	3	管理委員会はあらかじめ委員の中から委員長支障ある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。		3	管理委員会はあらかじめ委員の中から、委員長に支障ある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。
第10条		委員の任期は理事会において決定した日より同年12月31日を以て満了する。	第9条 任期		委員の任期は理事会において決定した日より同年12月31日を以て満了する。
第11条		選出に関する通知は、すべて管理委員長の名をもって文書により通知する。	第10条 通知		選出に関する通知は、すべて管理委員長の名をもって文書により通知する。
第4章 選出権			第4章 選出権		
第12条		選挙の行われる当該年度の4月末日までに入会し、告示日に在籍している正会員は選出権を有する。	第11条 選出権		選挙の行われる当該年度の公示日に在籍している正会員は選出権を有する。
第5章 理事長選出			第5章 理事長選出		

第 1 3 条		理事長に立候補しようとする正会員は、次の各号に該当しなければならない。 (1) 本会に告知の日に満3年以上在籍していること。 (2) 当該年度の前期までの会費を納入していること。 (3) 告知の日からみて過去の各3年間の例会出席率が60%以上であること。 (4) 当該年度を含め本会の理事を2回以上経験していること。 (5) 前年度までに公益社団法人日本青年会議所への出向を経験していること。	第 1 2 条 立候補の条件		理事長に立候補しようとする正会員は、次の各号に該当しなければならない。 (1) 公示日の時点で満3年以上在籍していること (2) 当該年度の前期までの会費を納入していること (3) 過去各3年間の例会出席率が60%以上であること (4) 当該年度を含め本会議所の理事を2回以上経験していること (5) 前年度までに公益社団法人日本青年会議所への出向を経験していること
第 1 4 条		管理委員会は毎年5月末日まで立候補の届出期限、投票日及び投票場所を告知しなければならない。	第 1 3 条 告知		管理委員会は毎年5月末日まで立候補の届出期限、投票日及び投票場所を告知しなければならない。
第 1 5 条		投票日は毎年8月末日までに行うものとする。	第 1 4 条 投票日		投票日は毎年8月末日までに行うものとする。
第 1 6 条		理事長に立候補しようとする者は、選出管理委員長宛に管理委員会の定める書式により次の書類を提出しなければならない。 (1) 立候補届 (2) 選出権を有し当該候補のみを推薦する正会員10名以上15名以内の推薦書 (3) 候補者の立候補所信	第 1 5 条 必要書類		理事長に立候補しようとする者は、選出管理委員長宛に管理委員会の定める書式により次の書類を提出しなければならない。 (1) 立候補届 (2) 選出権を有し当該候補のみを推薦する正会員10名以上15名以内の推薦書 (3) 立候補者の立候補所信
第 1 7 条		前条により届け出られたものを立候補者とし、管理委員会は立候補者の資格審査をして、その資格が正しければ会員へ通知しなければならない。	第 1 6 条 会員への通知		前条により届け出られたものを立候補者とし、管理委員会は立候補者の資格審査をして、その資格が正しければ正会員へ通知しなければならない。
第 1 8 条	1	投票は管理委員会の用紙を用い届け出候補につき単記、無記名投票による。	第 1 7 条 投票の方法	1	投票は管理委員会の用紙を用い届け出候補につき単記、無記名投票による。
	2	投票において最多得票者が当選者となる。但し、最多得票者が有効投票の過半数を得ないときは次点者と決選投票を行う。		2	投票において最多得票者が当選者となる。但し、最多得票者が有効投票の過半数を得ないときは次点者と決選投票を行う。
第 1 9 条		やむを得ない事由により投票日に投票できない選出人は、管理委員会の定める方法により不在者投票をすることができる。	第 1 8 条 不在者投票		やむを得ない事由により投票日に投票できない選出人は、管理委員会の定める方法により不在者投票をすることができる。
第 2 0 条		立候補者が1名のときは、無投票により立候補者を当選者とする。	第 1 9 条 無投票		立候補者が1名のときは、無投票により立候補者を当選者とする。
第 2 1 条	1	立候補者がいないときまたは第18条の規定による投票の結果当選者が決定しないときは理事会は直ちに候補者1名を推薦しなければならない。	第 2 0 条 立候補者が不在の場合	1	立候補者がいないときは、理事会は直ちに候補者1名を推薦しなければならない。
	2	前項の場合第20条を準用するものとし、理事会が推薦する候補者は、原則第13条の各号に該当する正会員でなければならない。但し、当該年度の直前理事長、監事、管理委員長の承認によれば、この限りではない。		2	前項の場合第19条を準用するものとし、理事会が推薦する候補者は、原則第11条の各号に該当する正会員でなければならない。ただし、当該年度の直前理事長、監事、管理委員長の承認がある場合には、この限りではない。
第 2 2 条	1	第18条、第20条および前条規定の当選者は、理事長選任について総会においてその承認を得なければならない。	第 2 1 条 総会の承認	1	第17条及び第19条並びに前条に規定する候補者は、理事長選出について総会においてその承認を得なければならない。
	2	総会は、前項の規定による承認議案を否決した場合には、当該総会において直ちに次年度理事長予定者を選任しなければならない。		2	総会は、前項の規程による承認議案を否決した場合には、当該総会において直ちに次年度理事長予定者を選出しなければならない。
附則		本規定は昭和48年3月12日より施行する。 昭和57年12月1日一部改正 昭和62年1月1日一部改正 平成5年11月12日一部改正 平成6年12月14日一部改正 平成23年8月31日一部改正	附則		この規程は一般社団法人札幌青年会議所の設立登記の日から施行する。